

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 高度水利機能確保基盤整備事業	地区・箇所・路線名 中里
②事業担当課	担当課 農業基盤整備課	担当班 国営調整水利班
		電話番号 059-224-2554
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 尾鷲	市町字名 郡部 過疎 紀北町 中里
④事務事業名	高度水利機能確保基盤整備事業	
⑤基本事業名	農業生産基盤の整備・保全	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

## 2 事業の概要

事業の目的 現況の農地は狭小であり、区画拡大することで、農業生産性及び担い手の育成を目指して、ほ場整備を実施する。		
事業の概要		
区画整理	7.0ha	事業採択 2020年度 事業着工 2020年度 事業完了 2023年度 供用開始 2024年度 全体計画事業費(億円) 1.672 全体計画工期(年数) 4年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
区画整理	6.5ha	2020年度までの事業進捗率 58.6% 2021年度完了までの事業進捗率 71.8% 実施済み総事業費(億円) 1.200

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項
評価結果 (優先度判定の結果)	I	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 中山間地域総合整備事業	地区・箇所・路線名 紀北2期
②事業担当課	担当課 農山漁村づくり課	担当班 農村環境づくり班
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 尾鷲	市町字名 紀北町 島原他
④事務事業名	県営中山間地域総合整備事業	
⑤基本事業名	安全・安心な農山漁村づくり	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

## 2 事業の概要

事業の目的 自然的、社会的、経済的諸条件に恵まれない中山間地域において、地域の特性に応じた農業生産基盤及び生活環境基盤を総合的に整備し、地域の立地条件に適応した活力ある農業の確立と快適で住みよい農村づくりを行い、農業・農村の活性化を図る。		
事業の概要		
農業用排水施設整 L=2,725m	事業採択	2020年度
農道整備 L=1,030m	事業着工	2020年度
農業集落排水施設整 L=430m	事業完了	2024年度
	供用開始	2025年度
	全体計画事業費(億円)	3.673
	全体計画工期(年数)	5年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
農業用排水施設整 L=457m		2020年度までの事業進捗率 8.2%
農道整備 L=0m		2021年度完了までの事業進捗率 29.9%
農業集落排水施設整 L=159m		実施済み総事業費(億円) 1.100

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したもの及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項
評価結果 (優先度判定の結果)	I	

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	大野内	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	尾鷲	郡部 過疎	紀北町 十須字大野内
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
既設谷止工の根入れ保護のため副ダムを施工する。			
事業計画の概要			
谷止工	1基	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.390
		全体計画工期(年数)	1年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.00 0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	8.95
	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
		災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				8.95
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				8.95
地域	尾鷲	に対応した地域係数		1.4
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				12.54
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.38
費用便益比 : B/C				33.43

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	大野内		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	尾鷲	郡部	過疎	紀北町 十須字大野内

### 2 政策的重要度評価(個別評価)

#### (a) 戦略性

##### 【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

11204治山対策の推進により、山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

#### (b) 緊急性

##### 【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地指定エリアであり、溪床の変動が激しいため、谷止工により溪床の安定化を図る。

#### (c) 熟度

##### 【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

### 【評価結果(優先度判定の結果)】

II

#### ※優先度区分について

優先度I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度IV	: 優先度II・III以外の新規事業
優先度V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	廣内	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	尾鷲	郡部 過疎	紀北町 十須字廣内
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
渓岸侵食の防止、不安定土砂の移動防止のため谷止工を施工する。			
事業計画の概要			
谷止工	1基	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.250
		全体計画工期(年数)	1年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.00 0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	0.22
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				0.22
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				0.22
地域	尾鷲	に対応した地域係数		1.4
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				0.31
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.24
費用便益比 : B/C				1.29

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	廣内		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	尾鷲	郡部	過疎	紀北町 十須字廣内

### 2 政策的重要度評価(個別評価)

#### (a) 戦略性

##### 【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

11204治山対策の推進により、山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

#### (b) 緊急性

##### 【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地指定エリアであり、溪床の変動が激しいため、谷止工により溪床の安定化を図る。

#### (c) 熟度

##### 【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

### 【評価結果(優先度判定の結果)】

III

#### ※優先度区分について

優先度I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度IV	: 優先度II・III以外の新規事業
優先度V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	北又3	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	尾鷲	郡部 過疎	紀北町 北又3
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
山腹崩壊箇所について山腹緑化工の施工により山腹斜面を安定させる。			
事業計画の概要			
山腹工	561.0m2	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.090
		全体計画工期(年数)	1年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.01 0.01
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	1.75
	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益 交通事故減少便益 環境改善便益 待避・避難機能向上便益 快適性向上便益 交通遮断防止便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益 人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益 大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益 待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益 歩行者便益 アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益 家畜排泄物処理便益 大気質浄化・騒音遮断等便益	水質汚染抑制便益 家畜排泄物処理便益 大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益 生産基盤拡充便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益 単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益 更新便益 廃用損失	土地創出便益 更新便益 廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				1.77
テーブル8	環境評価	自然環境 景観 文化 快適性 安全・安心	WTP×受益世帯数 WTP×受益世帯数 WTP×受益世帯数 WTP×受益世帯数 WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				1.77
地域	尾鷲	に対応した地域係数		1.4
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				2.47
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.08
費用便益比 : B/C				31.43

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	北又3		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	尾鷲	郡部	過疎	紀北町 北又3

### 2 政策的重要度評価(個別評価)

#### (a) 戦略性

##### 【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

11204治山対策の推進により、山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

#### (b) 緊急性

##### 【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地指定エリアであり、山腹崩壊が発生しているため山腹工により斜面を安定させる。

#### (c) 熟度

##### 【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

### 【評価結果(優先度判定の結果)】

II

#### ※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III 以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業



# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	片上		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	尾鷲	郡部	過疎	紀北町 東長島字片上
④事務事業名	県単治山事業費			
⑤基本事業名	治山対策の推進			
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全			

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
山腹崩壊した斜面について、法枠工を施工し山腹を安定させる。			
事業計画の概要			
土留工	1基	事業着工	2022年度
伏工	60m2	事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.018
		全体計画工期(年数)	1年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.00 0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	0.93
	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				0.93
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				0.93
地域	尾鷲	に対応した地域係数		1.4
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				1.31
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.02
費用便益比 : B/C				75.55

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	片上		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	尾鷲	郡部	過疎	紀北町 東長島字片上

### 2 政策的重要度評価(個別評価)

#### (a) 戦略性

##### 【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

11204治山対策の推進により、山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

#### (b) 緊急性

##### 【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地指定エリアであり、山腹崩壊が発生しているため山腹工により斜面を安定させる。

#### (c) 熟度

##### 【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

### 【評価結果(優先度判定の結果)】

II

#### ※優先度区分について

優先度I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度IV	: 優先度II・III以外の新規事業
優先度V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	大向井	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	尾鷲	郡部 過疎	紀北町 長島字大向井
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
渓岸侵食の防止、不安定土砂の移動防止のため谷止工を施工する。			
事業計画の概要			
谷止工	1基	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.150
		全体計画工期(年数)	1年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.00 0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	0.88
	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益 交通事故減少便益 環境改善便益 待避・避難機能向上便益 快適性向上便益 交通遮断防止便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益 人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益 大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益 待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益 歩行者便益 アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益 家畜排泄物処理便益 大気質浄化・騒音遮断等便益	水質汚染抑制便益 家畜排泄物処理便益 大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益 生産基盤拡充便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益 単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益 更新便益 廃用損失	土地創出便益 更新便益 廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				0.88
テーブル8	環境評価	自然環境 景観 文化 快適性 安全・安心	WTP×受益世帯数 WTP×受益世帯数 WTP×受益世帯数 WTP×受益世帯数 WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				0.88
地域	尾鷲	に対応した地域係数		1.4
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				1.23
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.14
費用便益比 : B/C				8.51

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	自然災害防止	大向井		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	治山林道課	治山班	059-224-2575	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	尾鷲	郡部	過疎	紀北町 長島字大向井

### 2 政策的重要度評価(個別評価)

#### (a) 戦略性

##### 【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

11204治山対策の推進により、山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

#### (b) 緊急性

##### 【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地指定エリアであり、溪床の変動が激しいため、谷止工により溪床の安定化を図る。

#### (c) 熟度

##### 【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民や土地所有者からの要望が高い。

### 【評価結果(優先度判定の結果)】

III

#### ※優先度区分について

優先度I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度IV	: 優先度II・III以外の新規事業
優先度V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	在ノ前	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	尾鷲	郡部 過疎	紀北町 矢口浦字在ノ前
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
老朽化した水路工について、施設更新を行い機能を回復させる。			
事業計画の概要			
水路工補	39.0m	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.028
		全体計画工期(年数)	1年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.00 0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	0.63
	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				0.63
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				0.64
地域 尾鷲 に対応した地域係数				1.4
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				0.89
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.12
費用便益比 : B/C				7.72

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	在ノ前	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	尾鷲	郡部 過疎	紀北町 矢口浦字在ノ前

### 2 政策的重要度評価(個別評価)

#### (a) 戦略性

##### 【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

11204治山対策の推進により、山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

#### (b) 緊急性

##### 【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所で、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地指定エリアであり、老朽化した水路の施設更新により、排水機能を発揮させる必要がある。

#### (c) 熟度

##### 【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

### 【評価結果(優先度判定の結果)】

III

#### ※優先度区分について

優先度I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度IV	: 優先度II・III以外の新規事業
優先度V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	自然災害防止	甲ノ上	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	治山林道課	治山班	059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	尾鷲	市部 過疎	尾鷲市 須賀利町字甲ノ上
④事務事業名	県単治山事業費		
⑤基本事業名	治山対策の推進		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全		

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
崩壊法面の土砂流出防止のため、法枠工を施工し山腹を安定させる。			
事業計画の概要			
植生法枠	120.0m2	事業着工	2022年度
		事業完了	2022年度
		供用開始	2023年度
		B/C評価期間	50年
		全体計画事業費(億円)	0.050
		全体計画工期(年数)	1年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	0.00 0.00
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	1.19
	洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				1.20
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	0.00
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				1.20
地域 尾鷲 に対応した地域係数				1.3
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				1.55
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				0.05
費用便益比 : B/C				32.34

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要(2)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 自然災害防止	地区・箇所・路線名 甲ノ上
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎) 尾鷲	市町字名 尾鷲市 須賀利町字甲ノ上

### 2 政策的重要度評価(個別評価)

#### (a) 戦略性

##### 【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

11204治山対策の推進により、山崩れや土石流等の山地災害から、県民の生命・財産を守るための取り組みとして位置づけられている。

#### (b) 緊急性

##### 【当該事業分野の事項】

I	山地災害危険区域等、溪流、山腹、森林等の現況からみて土砂災害の発生する危険性の高い箇所で、人家の安全確保のために早期に整備が必要な事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

山地災害危険地指定エリアであり、山腹崩壊が発生しているため山腹工により斜面を安定させる。

#### (c) 熟度

##### 【全分野共通要件】

1	
2	
3	協力体制があり、整備に対して熱心な要望がある事業

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

地元住民及び土地所有者からの要望が高い。

### 【評価結果(優先度判定の結果)】

II

#### ※優先度区分について

優先度I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度IV	: 優先度II・III以外の新規事業
優先度V	: 中止する事業



# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 緊急予防治山	地区・箇所・路線名 南又
②事業担当課	担当課 治山林道課	担当班 治山班
		電話番号 059-224-2575
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 尾鷲	市町字名 郡部 過疎 紀北町 島原字南又
④事務事業名	治山事業費	
⑤基本事業名	治山対策の推進	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	山林の保全	

## 2 事業の概要

事業の目的 谷止工を施工し、山脚の固定及び不安定土砂の流出防止を行う。		
事業の概要		
谷止工	1基	
		事業採択 2020年度
		事業着工 2021年度
		事業完了 2022年度
		供用開始 2023年度
		全体計画事業費(億円) 0.680
		全体計画工期(年数) 3年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要			事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
谷止工	0.5基		2020年度までの事業進捗率 0.0%
			2021年度完了までの事業進捗率 70.6%
			実施済み総事業費(億円) 0.480

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を回り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名
	海女漁業等環境基盤整備事業	三重保全二期地区紀伊長島工区
②事業担当課	担当課	担当班
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班
		電話番号
		059-224-2597
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）	市町字名
	尾鷲	郡部 過疎 紀北町 長島 地先
④事務事業名	水域環境保全創造事業	
⑤基本事業名	水産生産基盤の整備	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

## 2 事業の概要

事業の目的		
熊野灘沿岸では、近年の環境変化により、魚介類の産卵・生育の場となる藻場が減少し、漁場生産力が低下しているため、漁場環境の保全を推進し、水産資源の増大を図ることを目的とする。		
事業の概要		
藻場造成	3.0ha	
		事業採択 2012年度
		事業着工 2012年度
		事業完了 2021年度
		供用開始 2022年度
		全体計画事業費(億円) 4.500
		全体計画工期(年数) 10年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要			事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]	
藻場造成	2.81ha		2020年度までの事業進捗率	113.6%
			2021年度完了までの事業進捗率	131.7%
			実施済み総事業費(億円)	5.926

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)		必要である
	○	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)		継続
		中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	海女漁業等環境基盤整備事業	三重保全二期地区熊野工区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班	059-224-2597
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）		市町字名
	熊野	市部 過疎	熊野市 新鹿 地先
④事務事業名	水域環境保全創造事業		
⑤基本事業名	水産生産基盤の整備		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給		

## 2 事業の概要

事業の目的			
熊野灘沿岸では、近年の環境変化により、魚介類の産卵・生育の場となる藻場が減少し、漁場生産力が低下しているため、漁場環境の保全を推進し、水産資源の増大を図ることを目的とする。			
事業の概要		事業採択	2012年度
藻場造成	2.0ha	事業着工	2014年度
		事業完了	2021年度
		供用開始	2022年度
		全体計画事業費(億円)	3.000
		全体計画工期(年数)	10年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]	
藻場造成	1.71ha	2020年度までの事業進捗率	83.4%
		2021年度完了までの事業進捗率	116.4%
		実施済み総事業費(億円)	3.492

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したもの及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項	
評価結果 (優先度判定の結果)	I		

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名 海女漁業等環境基盤整備事業	地区・箇所・路線名 三重保全二期地区紀南工区
②事業担当課	担当課 水産基盤整備課	担当班 漁場・漁村整備班
		電話番号 059-224-2597
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎） 熊野	市町字名 御浜町
	郡部 準過疎	阿田和～紀宝町井田 地先
④事務事業名	水域環境保全創造事業	
⑤基本事業名	水産生産基盤の整備	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

## 2 事業の概要

事業の目的 熊野灘沿岸では、近年の環境変化により、魚介類の産卵・生育の場となる藻場が減少し、漁場生産力が低下しているため、漁場環境の保全を推進し、水産資源の増大を図ることを目的とする。		
事業の概要		事業採択 2012年度
藻場造成	2.0ha	事業着工 2014年度
		事業完了 2021年度
		供用開始 2022年度
		全体計画事業費(億円) 3.000
		全体計画工期(年数) 10年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]
藻場造成	2.00ha	2020年度までの事業進捗率 133.3%
		2021年度完了までの事業進捗率 135.2%
		実施済み総事業費(億円) 4.056

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価 特記事項
評価結果 (優先度判定の結果)	I	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名
	海女漁業等環境基盤整備事業	三重保全三期地区紀北工区
②事業担当課	担当課	担当班
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班
	電話番号	059-224-2597
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)	市町字名
	尾鷲 郡部 過疎	紀北町 海野、白浦、島勝 地先
④事務事業名	水域環境保全創造事業	
⑤基本事業名	水産生産基盤の整備	
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給	

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
熊野灘沿岸では、近年の環境変化により、魚介類の産卵・生育の場となる藻場が減少し、漁場生産力が低下しているため、漁場環境の保全を推進し、水産資源の増大を図ることを目的とする。			
事業計画の概要			
藻場造成 4.0ha		事業着工	2022年度
		事業完了	2031年度
		供用開始	2032年度
		B/C評価期間	30年
		全体計画事業費(億円)	7.500
		全体計画工期(年数)	10年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	
	洪水等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
	高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
		待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
		交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル4	生活環境の向上	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	8.99
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
		大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
テーブル5	レク機能等の提供	余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
テーブル6	生産性の向上	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
テーブル7	その他	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
		廃用損失	廃用損失	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)				8.99
テーブル8	環境評価	自然環境	WTP×受益世帯数	
		景観	WTP×受益世帯数	
		文化	WTP×受益世帯数	
		快適性	WTP×受益世帯数	
		安全・安心	WTP×受益世帯数	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				8.99
地域 尾鷲 に対応した地域係数				1.4
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				12.59
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				6.49
費用便益比 : B/C				1.94

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要 (2)

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	海女漁業等環境基盤整備事業	三重保全三期地区紀北工区		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班	059-224-2597	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	尾鷲	郡部	過疎	紀北町 海野、白浦、島勝 地先

## 2 政策的重要度評価 (個別評価)

### (a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

施策314 水産業の振興 基本事業3 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築 沿岸の浅海域再生
---

### (b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	
II	
III	
IV	
V	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

--

### (c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

--

## 【評価結果 (優先度判定の結果)】

IV

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業

# 様式①-1

事業地区・箇所別概要(1)

## 令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

### 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	海女漁業等環境基盤整備事業	三重保全三期地区波田須工区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班	059-224-2597
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名
	熊野	市部 過疎	熊野市 波田須 地先
④事務事業名	水域環境保全創造事業		
⑤基本事業名	水産生産基盤の整備		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給		

### 2 事業計画の概要

事業の目的			
熊野灘沿岸では、近年の環境変化により、魚介類の産卵・生育の場となる藻場が減少し、漁場生産力が低下しているため、漁場環境の保全を推進し、水産資源の増大を図ることを目的とする。			
事業計画の概要			
藻場造成 2.0ha		事業着工	2022年度
		事業完了	2031年度
		供用開始	2032年度
		B/C評価期間	30年
		全体計画事業費(億円)	4.000
		全体計画工期(年数)	10年

### 3 経済効率性評価(費用便益分析)

計算テーブル	便益分類			便益(億円)
テーブル1	自然防御機能維持	自然防御機能維持便益	水源の涵養便益 土砂流出等の災害防止便益	
テーブル2	土砂流出等の災害防止 洪水等の災害防止 高潮・波浪・浸食等の災害防止	災害防御機能拡充便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益 応急対策経費節減便益	
		洪水等の災害防止	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
テーブル3	アクセス環境の向上	高潮・波浪・浸食等の災害防止	資産被害軽減便益 営業停止損失軽減便益	
		アクセス機能向上便益	アクセス時間短縮便益 アクセス経費節減便益	
		交通事故減少便益	人的被害軽減便益 資産被害軽減便益 応急対策経費節減便益 事故渋滞便益	
		環境改善便益	大気質汚染抑制便益 騒音被害軽減便益	
テーブル4	生活環境の向上	待避・避難機能向上便益	待避・避難時間削減便益 待避・避難経費削減便益	
		快適性向上便益	歩行者便益	
テーブル5	レク機能等の提供	交通遮断防止便益	アクセス時間増加抑制便益 アクセス経費増加抑制便益	
テーブル6	生産性の向上	生活環境の向上		4.50
テーブル7	その他	水質汚染抑制便益	水質汚染抑制便益	
		家畜排泄物処理便益	家畜排泄物処理便益	
粗便益①(現在価値合計) : B' (億円)	環境評価	大気質浄化・騒音遮断等便益	大気質浄化便益 騒音遮断・飛砂等軽減便益	
		余暇空間創出便益	余暇空間創出便益	
粗便益②(現在価値合計) : E (億円)	環境評価	生産効率向上便益	労働時間短縮便益 生産経費節減便益	
		生産基盤拡充便益	単位生産量増便益 生産規模・機会増便益 耕作維持・利水便益	
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)	環境評価	土地創出便益	土地創出便益	
		更新便益	更新便益	
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)	環境評価	廃用損失	廃用損失	
		自然環境	WTP × 受益世帯数	
費用便益比 : B/C	環境評価	景観	WTP × 受益世帯数	
		文化	WTP × 受益世帯数	
1.83	環境評価	快適性	WTP × 受益世帯数	
		安全・安心	WTP × 受益世帯数	
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				0.00
粗便益③(現在価値合計) : <B' + E> (億円)				4.50
地域 熊野 に対応した地域係数				1.4
便益(現在価値合計) : B (億円) ((B' + E) × 地域係数)				6.29
費用(現在価値合計) : C (億円) (費用計算テーブルより)				3.43
費用便益比 : B/C				1.83

※費用便益分析に関する特記事項

このシートの費用便益値は、三重県方式により算出したものであり、国の定めた算出手法とは異なります。

# 様式①-2

事業地区・箇所別概要（2）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート(新規事業)

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名		
	海女漁業等環境基盤整備事業	三重保全三期地区波田須工区		
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号	
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班	059-224-2597	
③事業施工場所	地域(市部・郡部/一般・過疎・準過疎)		市町字名	
	熊野	市部	過疎	熊野市 波田須 地先

## 2 政策的重要度評価（個別評価）

### (a) 戦略性

【全分野共通要件】

1	
2	みえ県民カビジョンを補完する個別計画に位置づけられている事業
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

施策314 水産業の振興 基本事業3 災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築 沿岸の浅海域再生
---

### (b) 緊急性

【当該事業分野の事項】

I	
II	
III	
IV	
V	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

--

### (c) 熟 度

【全分野共通要件】

1	
2	
3	

(具体的な内容の記述<上記の補足事項>)

--

## 【評価結果（優先度判定の結果）】

IV

※優先度区分について

優先度 I	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度 II	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度 III	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度 IV	: 優先度 II・III以外の新規事業
優先度 V	: 中止する事業



# 様式③-1

事業地区・箇所別概要（1）

令和4年度 当初予算 公共事業評価システム 個別サマリーシート（継続事業）

## 1 事業の基本データ

①計画事業名	事業名	地区・箇所・路線名	
	広域漁場整備事業	熊野灘2期地区	
②事業担当課	担当課	担当班	電話番号
	水産基盤整備課	漁場・漁村整備班	059-224-2597
③事業施工場所	地域（市部・郡部/一般・準過疎・過疎）	市町字名	
	尾鷲 市部 過疎	尾鷲市 志摩市～紀宝町までの熊野灘	
④事務事業名	広域漁場整備事業		
⑤基本事業名	水産生産基盤の整備		
⑥公共事業評価システムにおける分野名	食の安定供給		

## 2 事業の概要

事業の目的			
かつお等の高度回遊性魚類の漁場形成及び漁場までの移動距離の大幅な短縮のため、当地区に海洋環境観測装置を付した浮魚礁2基を設置し、安定的な漁獲量の維持及び操業の効率化を図る。			
事業の概要		事業採択	2019年度
浮魚礁	2基	事業着工	2019年度
		事業完了	2023年度
		供用開始	2024年度
		全体計画事業費(億円)	3.500
		全体計画工期(年数)	5年

## 3 事業計画の進捗状況

実施済み事業の概要		事業進捗率の算定式 [進捗率=実施済み総事業費/計画事業費×100]	
浮魚礁	1基	2020年度までの事業進捗率	2.7%
		2021年度完了までの事業進捗率	62.7%
		実施済み総事業費(億円)	2.193

## 4 公共事業の再評価実施の必要性

下記2基準に基づく今年度の再評価の必要性 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	必要である
	<input type="radio"/>	必要でない
<b>1. 三重県公共事業再評価実施要綱による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①事業採択後5年間を経過した時点で未着工の事業	
<input type="checkbox"/>	②事業採択後一定期間（5～10年）を経過した時点で継続中の事業	
<input type="checkbox"/>	③再評価実施後一定期間が経過している事業	
<input type="checkbox"/>	④社会経済状況の急激な変化等により再評価を実施する必要性が生じた事業	
<b>2. 公共事業の見直し基準による対象事業判定（該当する項目にチェックする）</b>		
<input type="checkbox"/>	①社会経済情勢の変化により、住民ニーズ、事業の主目的が喪失したものと及び事業効果が著しく低下した事業 <input type="checkbox"/> 事業の主な目的を喪失した事業 <input type="checkbox"/> 需要量の大幅な減少や停滞、費用の大幅な増加等により、計画の必要性や効果について合理的な説明が困難となった事業	
<input type="checkbox"/>	②代替案検討の結果、代替案のほうが有利な事業 ・目的達成のため他の代替的手段の方が効率的・効果的な事業	
<input type="checkbox"/>	③事業採択から5年以上経過して、下記の理由等から事業進捗を図れない事業 <input type="checkbox"/> 用地買収に対する反対等により、事業進捗が3年以上停滞しており、今後解決が見込めない事業 <input type="checkbox"/> 主体となる関連他事業の事業計画の進捗が見込まれないため、当該事業の進捗が3年以上停滞している事業 (ただし、今後2年以内に関連他事業が伸展する場合はこの限りでないものとする)	

## 5 公共事業評価審査委員会の結果

再評価審査の結果 (該当する項目の前に○印)	<input checked="" type="radio"/>	継続
	<input type="radio"/>	中止
再評価審査の結果概要		

## 6 評価結果

評価実施年度	令和3年度	前回評価	
評価結果 (優先度判定の結果)	I	特記事項	

※優先度区分について

優先度Ⅰ	: 事業進捗を図り、早期事業効果の発現に努める継続事業
優先度Ⅱ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準以上で、熟度が高い新規事業
優先度Ⅲ	: 地域補正後の経済効率性が分野別の基準未満で、熟度が高く、緊急性や戦略性が高い新規事業
優先度Ⅳ	: 優先度Ⅱ・Ⅲ以外の新規事業
優先度Ⅴ	: 中止する事業